



平成 19 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名 丸藤シートパイル株式会社
代 表 者 代表取締役社長 岩崎治雄
(コード番号 8046 東証第 2 部)
問 合 せ 先 市場情報室長 庄司清志
(TEL. 03-3242-7641)

(訂正) 平成 19 年 3 月期 決算短信の訂正に関するお知らせ

平成 19 年 5 月 15 日に開示いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」の記載内容につきまして、下記のとおり訂正事項が発生しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

- (1) 連結損益計算書および損益計算書における「Ⅲ 販売費及び一般管理費」の内訳科目において、「給与及び報酬」に含めておりました「役員賞与引当金繰入額」を区分掲記いたしました。
- (2) 連結損益計算書および損益計算書における「Ⅴ 営業外費用」の内訳科目において、「その他」に含めておりました「支払手数料」を区分掲記し、「(表示方法の変更)」におきましても注記いたしました。
- (3) 貸借対照表における「Ⅱ 固定資産」「3 投資その他の資産」の内訳科目において、「その他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」および「更生債権等」を区分掲記いたしました。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は____を付して表示しております。

(訂正前)

(前文省略)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額		22		—		
2 給与及び報酬		2,006		2,019		
3 賞与引当金繰入額		297		254		
4 退職給付費用		136		85		
5 役員退職慰労引当金繰入額		17		3		
6 福利厚生費		395		377		
7 その他		1,841	4,716	1,810	4,552	△ 164
営業利益			974		1,171	197

(以下省略)

(訂正後)

(前文省略)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額		22		—		
2 給与及び報酬		2,006		2,005		
3 賞与引当金繰入額		297		254		
4 役員賞与引当金繰入額		—		14		
5 退職給付費用		136		85		
6 役員退職慰労引当金繰入額		17		3		
7 福利厚生費		395		377		
8 その他		1,841	4,716	1,810	4,552	△ 164
営業利益			974		1,171	197

(以下省略)

(訂正前)

(前文省略)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		57		66		
2 役員退職慰労金		15		—		
3 その他		29	103	18	84	△ 18
経常利益			1,003		1,215	212

(以下省略)

(訂正後)

(前文省略)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		57		66		
2 支払手数料		—		14		
3 役員退職慰労金		15		—		
4 その他		29	103	3	84	△ 18
経常利益			1,003		1,215	212

(以下省略)

「平成19年3月期 決算短信」 17ページ 4 連結財務諸表
 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 (表示方法の変更)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>仕入割引及び受取社宅家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に仕入割引7百万円、受取社宅家賃12百万円が含まれております。</p> <p>役員退職慰労金は営業外費用の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に役員退職慰労金7百万円が含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に受取社宅家賃11百万円が含まれております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>仕入割引及び受取社宅家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に仕入割引7百万円、受取社宅家賃12百万円が含まれております。</p> <p>役員退職慰労金は営業外費用の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に役員退職慰労金7百万円が含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に受取社宅家賃11百万円が含まれております。</p> <p><u>従来、営業外費用の「その他」に含めておりました自己株式取得費用等の手数料を当連結会計年度から営業外費用の「支払手数料」として一括表示することとしました。なお、前連結会計年度の総額は18百万円であります。</u></p>

(訂正前)

(前文省略)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,090		1,779		△ 311
(2) 関係会社株式		47		47		—
(3) 出資金		7		6		△ 0
(4) 長期前払費用		22		14		△ 7
(5) その他		1,289		1,090		△ 199
貸倒引当金		△ 400		△ 224		176
投資その他の資産合計		3,055	7.2	2,713	6.1	△ 342

(以下省略)

(訂正後)

(前文省略)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,090		1,779		△ 311
(2) 関係会社株式		47		47		—
(3) 出資金		7		6		△ 0
(4) 関係会社長期貸付金		149		155		5
(5) 更生債権等		115		71		△ 43
(6) 長期前払費用		22		14		△ 7
(7) その他		1,024		863		△ 160
貸倒引当金		△ 400		△ 224		176
投資その他の資産合計		3,055	7.2	2,713	6.1	△ 342

(以下省略)

(訂正前)

(前文省略)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額		21		—		
2 給与報酬		1,913		<u>1,922</u>		
3 賞与引当金繰入額		292		249		
4 退職給付費用		134		86		
5 役員退職慰労引当金繰入額		15		3		
6 租税公課		118		111		
7 交通通信費		232		224		
8 交際費		100		102		
9 賃借料		407		388		
10 修繕費		124		129		
11 福利厚生費		380		360		
12 減価償却費		193		189		
13 その他		634	4,569 12.8	627	4,397 12.5	△ 172
営業利益			938 2.6		1,145 3.3	207

(以下省略)

(訂正後)

(前文省略)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額		21		—		
2 給与報酬		1,913		<u>1,908</u>		
3 賞与引当金繰入額		292		249		
4 役員賞与引当金繰入額		—		<u>14</u>		
5 退職給付費用		134		86		
6 役員退職慰労引当金繰入額		15		3		
7 租税公課		118		111		
8 交通通信費		232		224		
9 交際費		100		102		
10 賃借料		407		388		
11 修繕費		124		129		
12 福利厚生費		380		360		
13 減価償却費		193		189		
14 その他		634	4,569 12.8	627	4,397 12.5	△ 172
営業利益			938 2.6		1,145 3.3	207

(以下省略)

(訂正前)

(前文省略)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
V 営業外費用								
1 支払利息		57		66				
2 役員退職慰労金		15		—				
3 雑損失		29		—				
4 その他		—	103	0.3	18	84	0.2	△ 18
経常利益			962	2.7		1,201	3.4	239

(以下省略)

(訂正後)

(前文省略)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
V 営業外費用								
1 支払利息		57		66				
2 支払手数料		—		14				
3 役員退職慰労金		15		—				
4 雑損失		29		—				
5 その他		—	103	0.3	3	84	0.2	△ 18
経常利益			962	2.7		1,201	3.4	239

(以下省略)

「平成19年3月期 決算短信」 40ページ 5 個別財務諸表

(6) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>役員退職慰労金は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑損失」に役員退職慰労金4百万円が含まれております。</p> <p>仕入割引及び受取社宅家賃は営業外収益の総額100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑収入」に仕入割引7百万円、受取社宅家賃12百万円が含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑収入」に受取社宅家賃11百万円が含まれております。</p> <p>営業外収益の「雑収入」は営業外収益の「その他」に、営業外費用の「雑損失」は営業外費用の「その他」に表示を改めました。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>役員退職慰労金は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑損失」に役員退職慰労金4百万円が含まれております。</p> <p>仕入割引及び受取社宅家賃は営業外収益の総額100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑収入」に仕入割引7百万円、受取社宅家賃12百万円が含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑収入」に受取社宅家賃11百万円が含まれております。</p> <p>営業外収益の「雑収入」は営業外収益の「その他」に、営業外費用の「雑損失」は営業外費用の「その他」に表示を改めるとともに、<u>従来営業外費用の「雑損失」に含めておりました自己株式取得費用等の手数料を当事業年度から営業外費用の「支払手数料」として一括表示することとしました。</u>なお、前事業年度の総額は18百万円であります。</p>

以上